

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部 部長 兼 経営管理部 部長 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部 部長 兼 経営管理部 部長 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,459,910	3,410,819	6,664,737
経常利益 (千円)	746,849	457,589	1,099,152
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	460,889	168,859	606,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	469,028	171,803	621,638
純資産額 (千円)	3,067,402	2,108,287	2,518,157
総資産額 (千円)	7,488,366	8,031,890	6,945,574
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	116.22	43.90	153.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	26.2	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	739,075	1,717,488	848,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,732	47,733	316,317
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,549	1,184,382	500,645
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	715,748	638,559	1,219,362

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	229.00	161.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合及び当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、諸地域との外交や経済の変動により、景気への影響に留意する必要があるものの、各種政策の継続推進を背景に、投資や雇用環境の更なる改善等が続かなかで、景気の好循環が期待されています。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、全てのステークホルダーの満足度向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」をともに創造し、幸せと豊かさを提供する「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

平成29年は企業テーマに「Happy」を掲げました。長期ビジョン「日本の肌はアイビーがつくる」のもと、これまで以上に、多くの女性が抱く美しい肌、美しい生き方への夢を実現していくため、一人ひとりが“私はアイビー”という強い信念と誇りをもって、お客様とかかわり活動してまいります。

当第2四半期においては、活動の原動力である販売組織のインセンティブ企画を継続推進し、昨年、発売し好評を博しました美容液「レッドパワー セラム」の拡販強化、既存、及び新規の販売稼働者の拡大、第1四半期より継続実施している“春のキャンペーン”を中心とした実売推進を強力に展開、推進してまいりました。その結果、当第2四半期のレギュラー製品売上は前年同四半期比38%増で推移しました。また、その取り組みをドライブする販売組織づくりを積極展開した結果、前年同四半期比で営業所増設は9%増、ビューティマネージャー増員は14%増、アイビーメイツ増客は3%増となり、販売員の理念・販売教育への動員も概ね順調に推移しました。

しかしながら、販売稼働者が当初計画数まで到達しなかったこと、上位層販売会社の組織内在庫調整に時間を要したことと、反面、来年2月に発売予定の新製品「ホワイトパワー セラム」への期待感が急速に高まったことを背景に、「レッドパワー セラム」の当期における初回受注は約36万本と抑えめに推移したことにより想定を下回り、当四半期の売上は前年同半期期比で減収となりました。

利益面におきましては、目標達成に向け、一部経費を先行投資していることもあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同半期期比で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,410,819千円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益458,202千円（同38.3%減）、経常利益457,589千円（同38.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益168,859千円（同63.4%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純増加、社債の発行による収入等があるものの、売上債権の増加、配当金の支払等があったことにより、当連結会計年度期首残高に比べ580,803千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には638,559千円となりました。

また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は1,717,488千円（前年同四半期比978,413千円増）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益457,589千円があるものの、売上債権の増加額1,342,950千円、法人税等の支払額646,883千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は47,733千円（前年同四半期比67,998千円減）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入18,900千円があるものの、有形固定資産の取得による支出57,998千円、無形固定資産の取得による支出5,553千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は1,184,382千円（前年同四半期比799,832千円増）となりました。

これは主に配当金の支払額574,224千円があるものの、短期借入金の純増加額600,000千円、社債の発行による収入976,222千円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、128,599千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が著しく増加しました。前連結会計年度末が164名に対し、当第2四半期連結会計期間末は186名であります。これは主に、従業員新規入社によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,000	5,104,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,104,000	5,104,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,104,000	-	804,200	-	343,800

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社白銀社	東京都港区赤坂6-18-3	6,624	12.97
株式会社ブリーズ	東京都武蔵野市桜堤2-13-1-633	5,800	11.36
安藤 英基	東京都品川区	2,072	4.05
アイビー化粧品取引先持株会	東京都港区赤坂6-18-3	1,683	3.29
白銀 浩二	東京都港区	1,352	2.65
白銀 恵美子	東京都港区	1,301	2.54
安藤 英雄	東京都港区	1,240	2.42
白銀 真也	東京都武蔵野市	1,234	2.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,211	2.37
アイビー共栄会	東京都港区赤坂6-18-3	446	0.87
計	-	22,964	44.99

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式のうち、689百株は当社が導入した従業員向け株式交付信託が所有する株式、485百株は当社が導入した役員向け株式交付信託が所有する株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。

2. 上記のほか、自己株式が11,401百株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,140,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,941,600	39,416	-
単元未満株式	普通株式 22,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,104,000	-	-
総株主の議決権	-	39,416	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式68,900株(議決権689個)、及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式48,500株(議決権485個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	1,140,100	-	1,140,100	22.33
計	-	1,140,100	-	1,140,100	22.33

(注) 1. 自己名義所有株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式68,900株、及び役員向け株式交付信託所有が所有する当社株式48,500株が含まれておりません。

2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が600株(議決権の数6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,362	638,559
受取手形及び売掛金	2,112,517	3,601,079
商品及び製品	495,152	649,672
仕掛品	9,792	19,301
原材料及び貯蔵品	341,499	516,704
その他	377,768	276,728
貸倒引当金	8,803	74,278
流動資産合計	4,547,288	5,627,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	332,813	319,416
機械装置及び運搬具(純額)	44,942	39,117
土地	521,190	521,190
リース資産(純額)	4,114	3,200
その他(純額)	47,310	82,038
有形固定資産合計	950,371	964,962
無形固定資産		
投資その他の資産	82,364	78,469
退職給付に係る資産	347,890	368,791
投資不動産(純額)	405,443	401,435
差入保証金	324,224	327,379
その他	358,233	343,453
貸倒引当金	85,493	112,803
投資その他の資産合計	1,350,298	1,328,257
固定資産合計	2,383,034	2,371,689
繰延資産		
社債発行費	15,250	32,435
繰延資産合計	15,250	32,435
資産合計	6,945,574	8,031,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,868	603,899
短期借入金	310,000	910,000
1年内償還予定の社債	224,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	60,000
未払法人税等	693,763	322,866
賞与引当金	160,550	96,694
役員賞与引当金	58,150	-
株式給付引当金	-	52,791
返品廃棄損失引当金	22,000	21,435
その他	944,601	1,024,700
流動負債合計	3,008,933	3,492,388
固定負債		
社債	1,384,000	2,096,000
長期借入金	-	240,000
役員株式給付引当金	-	38,315
その他	34,483	56,899
固定負債合計	1,418,483	2,431,214
負債合計	4,427,416	5,923,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	1,064,970
利益剰余金	3,677,515	3,269,326
自己株式	2,207,115	2,932,910
株主資本合計	2,618,400	2,205,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,628	20,572
土地再評価差額金	117,871	117,871
その他の包括利益累計額合計	100,243	97,299
純資産合計	2,518,157	2,108,287
負債純資産合計	6,945,574	8,031,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 3,459,910	1 3,410,819
売上原価	554,756	500,386
売上総利益	2,905,154	2,910,433
販売費及び一般管理費	2 2,163,034	2 2,452,230
営業利益	742,119	458,202
営業外収益		
受取利息	3,100	9,630
受取配当金	269	437
受取賃貸料	20,294	18,387
業務受託手数料	11,865	7,327
雑収入	12,168	6,939
営業外収益合計	47,697	42,723
営業外費用		
支払利息	5,182	7,101
賃貸収入原価	22,229	24,004
雑損失	15,555	12,230
営業外費用合計	42,966	43,336
経常利益	746,849	457,589
税金等調整前四半期純利益	746,849	457,589
法人税、住民税及び事業税	529,295	296,766
法人税等調整額	243,335	8,035
法人税等合計	285,959	288,730
四半期純利益	460,889	168,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,889	168,859

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	460,889	168,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,138	2,944
その他の包括利益合計	8,138	2,944
四半期包括利益	469,028	171,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,028	171,803

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	746,849	457,589
減価償却費	43,343	58,390
賞与引当金の増減額(は減少)	54,027	63,855
貸倒引当金の増減額(は減少)	150,005	92,784
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	-	564
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	58,150
株式給付引当金増減額(は減少)	-	52,791
役員株式給付引当金増減額(は減少)	-	38,315
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,538	20,901
受取利息及び受取配当金	3,369	10,068
支払利息	5,182	7,101
為替差損益(は益)	2,718	36
売上債権の増減額(は増加)	1,966,661	1,342,950
たな卸資産の増減額(は増加)	13,277	339,233
仕入債務の増減額(は減少)	48,785	8,031
未払金の増減額(は減少)	195,868	40,935
未払費用の増減額(は減少)	176,407	217,972
未払消費税等の増減額(は減少)	57,668	125,037
その他	12,842	5,891
小計	512,756	1,074,648
利息及び配当金の受取額	3,339	10,133
利息の支払額	5,042	6,089
法人税等の支払額	224,615	646,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,075	1,717,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,655	57,998
無形固定資産の取得による支出	19,442	5,553
貸付けによる支出	120,558	-
貸付金の回収による収入	30,252	18,900
差入保証金の差入による支出	142	3,452
差入保証金の回収による収入	1,314	371
会員権の取得による支出	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,732	47,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	600,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	969	989
長期借入れによる収入	-	300,000
社債の発行による収入	785,635	976,222
社債の償還による支出	62,000	112,000
自己株式の取得による支出	1,666	4,625
配当金の支払額	296,450	574,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,549	1,184,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,718	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	472,976	580,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,188,725	1,219,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	715,748	638,559

【注記事項】

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 「従業員向け株式交付信託」の概要

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式交付信託」を導入致しました。

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして、米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、本制度の導入を検討してまいりました。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従い、従業員の職位や会社業績等に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間544,507千円、68,925株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」の概要

当社は、平成29年6月29日開催の株主総会決議に基づき、当社の業績及び株式価値と当社取締役（以下「取締役」といいます。）の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」を導入致しました。

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績等の一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度として、「役員向け株式交付信託」を導入致しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間383,150千円、48,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループでは、主として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して売上高が発生するため、通常第2四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期連結累計期間の売上高を2倍した金額と比べ著しく高くなっております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売促進費	499,773千円	593,008千円
給与手当	351,619	382,200
賞与引当金繰入額	141,218	86,567
株式給付引当金繰入額	-	46,254
役員株式給付引当金繰入額	-	38,315
退職給付費用	49,276	16,168
貸倒引当金繰入額	150,005	92,784

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	715,748千円	638,559千円
現金及び現金同等物	715,748	638,559

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	297,443	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	198,268	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますが、上記配当につ
いては、当該併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	577,048	300.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第42期定時株主総会決議による1株当たり配当金には、記念配当50.00円が含まれて
おります。

2. 当社は、平成29年4月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。上記配
当につきましては、配当基準日が平成29年3月31日となりますので、株式分割前の株式数を基準として配当
を実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	198,191	50.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託口が保有する当社株式に対する配当金3,446千円、及び役員向け株式
交付信託口が保有する当社株式に対する配当金2,425千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において従業員向け株式交付信託の導入を、平成29年6月29日
開催の第42期定時株主総会において役員向け株式交付信託の導入を、それぞれ決議しました。当第2四半期
連結累計期間におきまして、従業員向け株式交付信託及び役員向け株式交付信託の信託契約に基づき、自己
株式の処分及び取得を行っており、自己株式の処分により資本剰余金が721,170千円増加、自己株式が
206,487千円減少、自己株式の取得により自己株式927,657千円増加しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日において従業員向け株式交付信託が所有する当社株式(株式数
68,925株、帳簿価額544,507千円)、及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式(株式数48,500株、帳
簿価額383,150千円)については、自己株式として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	116円22銭	43円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	460,889	168,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	460,889	168,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,965	3,846

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合及び当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。
3. 「従業員向け株式交付信託」及び「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(従業員向け株式交付信託19千株、役員向け株式交付信託13千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....198,191千円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。